

総務委員会

議案第36号

令和3年度鯖江市一般会計補正予算 第4号

市役所におけるDXの推進は？

問 感染症対策として、テレワークの推進はとても大事なことではあるが、自治体の場合は個人情報を取扱うとともに、対面業務も多いことから、自治体におけるテレワークの実施は、どのような業務や職員を対象と想定しているのか。

答 テレワーク用パソコン50台については、端末内にデータが一切残らない仕組みを取り入れ、個人情報は、市役所の庁内LANのファイルサーバーでのみ管理することで、セキュリティについては万全を期す考えである。また、テレワークの対象業務としては、市民の方と直接対応する窓口業務以外のパソコンを使用する全ての業務が可能であると考えている。

問 市役所におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進は、内部業務のデジタル化が最終目標ではなく、行政サービスのデジタル化による市民の利便性の向上であるべきではないか。

答 市としても、行政サービスのデジタル化は市民の利便性向上と住民福祉の向上を目指すものとともに、これにより市民との対話時間や政策立案に要する時間を増やすことこそが、自治体DXの目指すところであると考えている。



テレワーク

問 パソコンの導入後の次のステップとして、ロードマップ的なものはあるのか。

答 職員のITリテラシー向上が急務であると考えており、6月から全職員を対象として、デジタル化に向けた研修会を開催していく予定であるとともに、各担当業務の手順の見直しやデジタル化に向けた業務フローの作成など、秋頃を目途に検証していきたい。

議案第36号

令和3年度鯖江市一般会計補正予算 第4号

鯖江市から県外へ進学した学生等への支援策の内容とは？

説明 新型コロナウイルス感染拡大により、地元鯖江市への帰省が難しくなっている県外在住の学生等を対象として、鯖江ゆかりの食料品等を送付し、県外で頑張る学生を応援することを目的とした事業であり、送付対象者数の上限は1,300人を想定している。

問 送付対象者数の上限を1,300人で想定しているが、事業の対象となる学生の総数は何人で把握しているのか。

答 市内小中学校における1学年あたりの児童・生徒は約700人在籍しており、事業の対象となる18歳から25歳までで計算すると、全体の総数は5,600人から5,700人となり、そのうち県外に進学されている方を2割強と想定し、送付対象者数の上限を1,300人で設定している。

議案第36号

令和3年度鯖江市一般会計補正予算 第4号

マイナンバーカード申請件数の急増に伴う市の対応策は？

問 令和3年3月の申請件数が4,000件に対し、交付件数は1,500件程度となっているが、今後どのように交付件数を増やしていくのか。

答 マイナンバーカードの交付時に必要となる本人確認等の手続きについては、従来は交付時に本人に来庁いただいて行っていたが、今後はカードの交付申請時に手続きを行う「申請時来庁方式」を取り入れることで、交付処理件数の増加に努めたいと考えている。



マイナンバーカード